

CONTENTS

- 巻頭言
- 特集：第65回全国学術大会報告
- 事務報告
 - 2015年度理事会議事録
 - 2015年度全国総会議事録
- 2017-2018年度学会理事選挙について
- 学会誌『現代中国』バックナンバーの公開のご案内
- 西日本部会 2016年度研究集会 報告者募集のお知らせ
- 関西部会 2016年度大会自由論題・追加募集のお知らせ
- 地方部会報告
 - 2015年度関東部会大会定例研究会
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

- 巻頭言 世界情勢と東アジア—東海部会成立3周年—

菊池一隆（愛知学院大学）

東海部会が成立してから3年間が経った。この間、研究集会を5回開催し、第6回研究集会（2016年2月20日予定）を準備中である。会員は主に名古屋を中心に愛知・岐阜・三重各県等である。若い部会でやる気はあるが、研究者の絶対数が相対的に少なく、かつ関東、関西へ会員が移るなど流動的でまだ順調とは言えない。だが、研究会を必要とする若手研究者も少なくない。基盤を徐々に築くため、本地区にあるトヨタ自動車会社を含む他研究会・学会との相互連携もはかり、また講演会なども開催し、活性化したい。

ところで、私は現在、「第二次世界大戦期における世界華僑の抗日動態」研究を続けている。そのため、中国、台湾、韓国のみならず、世界各地に史料調査・収集、現地調査に行く機会が多い。例えば、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ各国、シンガポール、マレーシア、タイ、ラオス、ベトナム、フィリピン、インド、さらにコスタリカ、キューバ、一昨年は南アフリカ、昨年はマダガスカル、モーリシャスを訪れた。これら各国、特にキューバ、南アフリカ、マダガスカル、モーリシャスから見ると、日本や中国を包括する東アジアは安定性と経済活力があり、戦争、戦闘、テロとは無関係に平和を保っているように見える。これは貴重なことであり、こうした平和を東アジアから世界に拡大すればよい。

だが、日本に帰国すると、遺憾ながらそうは感じない。日本は戦争に向かっており、平和が揺らぎ始めている。日本は不安定な世界的な混乱と戦争状態に身を投じ、東アジアを同様な状態にしようとしている。日本は安倍自民党政権が打ち出した「戦後レジームからの脱却」（すなわち、「戦時レジームの回帰」）により特定秘密保護法の制定、マスコミへの介入、さらに集団的自衛権までも可決した。そして、戦後、ベトナム戦争、イラク戦争等々、間違いを重ねて

きたアメリカの戦争に共同歩調をとろうとしている。他方、中国も習近平共産党政権下で南シナ海の南沙諸島問題、及び思想・宗教圧迫など国内外で強圧的姿勢を貫いている。こうして、日中は次第に似たような政権に近づいてきた。日中双方とも「防備」を名目に軍拡に奔走している。

日本での一般的な雰囲気も一方的に中国、韓国を非難し、書店に行けば、「反中」、「嫌韓」に関する一般向け書籍が山積みされている。そして、日本の侵略や植民地化という歴史的事実の指摘に関しても「反日」のレッテルを貼り、日本への「甘言」のみを好み、美化し続ける。これは、日本人が自信を失い、批判を恐れ、精神が脆弱になってきている証左である。こうした状況下で、中国が重要になってきているにもかかわらず、私の勤務する大学ではゼミ選択で日本史ばかりが圧倒的に希望者が多く、中国近現代史は惨憺たるものである。学生も小市民的で内向きになり活力がない。現在、打開策を模索している。

ところで、差別問題に関して言えば、周知の如くマンデラが「南アフリカで生まれた者は皆、アフリカーナ」と称し、アパルトヘイトを撤廃した。南アフリカのダーバンはトヨタ自動車会社が勢いが強いが、日本人は自らの範囲を創り、そこから出ていこうとしない。日本領事館の指導もある。したがって、日本人社員はその狭い範囲で仕事、生活をし、子供を日本人学校に入れ、自社に勤めるエリート黒人のみと接触する。それに対して中国人は中小企業を経営し、現地人との接触は頻繁であり、「昔の西洋人と同じく奴隷のようにこき使う」と怒り、労働争議も頻発している。トヨタの現地人社員によれば、「日本人も中国人も黒人差別意識を持っており、同じだ。ただ表現の仕方が違うだけだ」と答えた。

また貧富の極端な差のあるマダガスカルの高級中華料理店は現地人には開放されているように見えない。門構えこそ質素であるが、一旦入室するとそこは高級中華料理店である場合もある。いわば華僑は華僑同士の関係を重視しているようだ。現地学生に「中国人と同じ顔をしているので、日本人は中国語を話しているのかと思った」と言われた時は流石に驚いた。また、モーリシャスの両替屋で日本円を拒絶され、中国の人民幣のみ交換するという。人民幣の威力は間違いなく増してきている。

種々書いてきたが、東海部会理事会は平成 29 年現中學會全国大会を愛知大学で開催したいと考えている。これも一つの契機としてさらなる発展を期したい。変化著しい激動の世界の中で東海部会もグローバル、ミクロの両面から日中を包括する東アジアの本質解明に真正面から取り組む必要を感じている。また、こうした時代だからこそ、むしろ現中學會の存在意義は大きく、真摯な議論、激論と活性化が必要なことは言うまでもない。

■第 65 回全国学術大会報告

2015 年 10 月 24、25 日の 2 日間にわたり、同志社大学にて第 65 回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

【共通論題「日本の中国研究を問う」】（参加者：約 200 名）

戦後 70 年の節目に開催された大会は共通論題のテーマに「日本の中国研究を問う」を据えた。世論を二分した安保法制をめぐる議論の背景にもあった中国の台頭をどうとらえるのか。

その急速な変化をとらえ切れているのか。日本国内の冷え込んだ対中認識を背景に、中国研究の専門家集団として果たすべき役割が問われているのではないか。そして中国研究の課題、方向性は何か。こうした問題意識は会員の多くに共有されたものとみえ、参加者は 200 名を超える盛況となった。

まず政治、経済、社会、文学の 4 分野のパネリストが基調報告し、これに基づいてパネル討論とフロアとの質疑が行われた。

毛里和子会員（早稲田大学）による報告「私の現代中国研究—挑戦と“神話”」は、なぜいま日本の中国研究が問われるかについて、日中関係がパワーシフトで構造が変わり緊張に向かう恐れがあるからだと指摘。研究の現状については量的、質的に減少し、国際的影響力でも減退しているのではないかと厳しい認識が示された。

自らの研究での「挑戦」の例に、現代中国は近代か伝統かといった二元的考察では分析できなくなり、新たに生じている三元構造（たとえば国家・半国家・社会など）の枠組みでとらえるべきとの仮説をあげ、その検証が必要だと提起した。

次に矢野剛会員（京都大学）が「日本の中国経済研究は世界の中国経済研究に貢献できるか？」と題して報告。今後の研究は中国の固有性の追求も必要だが、「普遍的な経済研究の一環としての中国経済研究」に貢献すべきだとし、国際的な視野から、とくに中国および中華圏の研究者との連携の必要性も強調した。

陳立行氏（関西学院大学）は「日本における中国に関する社会学研究の現状と課題」を報告。中国と日本の社会学研究をレビューした上で、今後の課題として 20 世紀前半の「空白期」を埋める作業が重要だと指摘した。

最後に宇野木洋会員（立命館大学）は「対象・方法の拡散的多様化に直面する中国現代文学研究領域—戦後の研究営為を踏まえつつ現在の課題」と題して報告。研究領域としての「中国」が拡散し、台湾文学の位置づけが重要であるとし、市場化文学（大衆文学）、ネットワーク（ネット）文学など「文学」そのものも拡散しており、従来の方法ではとらえきれなくなっていると指摘した。

以上の報告に対し、久保亨会員（信州大学）は戦後 70 年で改めて問われた歴史認識について取り上げた。中国研究の土台である近現代史教育の問題点を指摘し、日本の国民に偏った現代中国認識をうむ「憂慮すべき状況」があるとコメントした。

もう一人の討論者、朱建榮氏（東洋学園大学）は日本の中国研究の問題点として、政治、経済状況などの分析を単純に二元化する傾向があるとし、社会全体との相互作用に着目するが重要ではないかと強調。研究や報道にイデオロギー色が強いとも指摘した。

フロアからは、個々の報告に対するコメントと質問があり、「アジア諸国の中国研究との連携の必要性」「人材養成面で抱える課題は何か」「日本の中国研究に占める中国人研究者の意義」など中国研究が直面する課題についても指摘がなされた。【記：加藤千洋会員】

【A 現代中国（企画）】（参加者：約 30 名）

テーマ：習近平体制下の中国政治・社会・対外関係

本セッションでは、習近平体制下の中国について、政治（加茂具樹会員）、社会（阿古智子会員）、対外関係（青山瑠妙）会員がそれぞれ担当して報告したものである。総じて、中国に

は共産党の指導者たち内部の権力政治のアリーナと、国家と社会の間のアリーナがあり、加茂報告が前者を、阿古報告が後者について主に論じた。また、青山報告は政治・社会部分で論じた国内の状況が対外政策にまで影響することや国内政治のスタイルが対外政策にも及ぶことを示唆する。ディスカッサントやフロアとの議論を通じて、権力政治の部分と国家・社会関係の間の接点の問題、理論分析の手法など、習政権の全体像を捉える上での課題が少なくないことも確認された。加茂会員の報告「中国政治の制度化と習近平政権」は、前政権と比較して、習政権のもつ特徴として、習が制度化された「民主的推薦」によって選出され、極めて制度を重視するとともに、また前政権の合議制（コンセンサス）よりも、「小組」などを通じた権力の集中が挙げられた。阿古会員の報告「なぜ、中国政府は弁護士を弾圧するのか」は、習近平政権下で何故弁護士が取り調べを受け、拘束されるのかという点を手掛かりに、権力者の意図や政策の動きとともに、一党独裁治世下での中央と地方の権力政治、人間関係などに見られる文化的な背景、世論形成などに踏み込んで、国家・社会関係を論じた。青山会員の報告「国際秩序における制度的権力の拡大」は、習近平政権が「一帯一路」を打ち出し、AIIB、BRICS 開発銀行を創設するなどといった政策を打ち出しているが、これをアメリカ主導のリベラルな国際秩序に参加する一方で、挑戦を試みている、と指摘する。対外政策のあり方は胡錦濤政権との間で連続性と非連続性が見られる習近平政権は、国際秩序における制度的権力の拡大の波を利用しながら、そのような参加と挑戦の双方をおこなっているとの説明がなされた。【記：川島真会員】

【B 教育（自由）】（参加者：約 20 名）

座長：武小燕（名古屋経営短期大学）／①石田卓生（愛知大学）「日清貿易研究所の教育について——高橋正二手記を手がかりに」／②真殿仁美（城西大学）「中国が目指す特殊教育とは」／③李昱（関西学院大学）「1951-1955 年中華人民共和国初期における留学生派遣——高校卒業生対象選抜を中心として」

①は、日清貿易研究所で学んだ際の高橋正二の手記を通して、研究所の教育内容と高橋の活動を分析したものである。発表者は、日清貿易研究所は中国に特化したビジネススクールであり、その教育活動に侵略性を帯びるのは後の結果論にすぎないことを指摘した。質疑応答では、発表者の主張に対し、商権の奪取を意識した研究所の思惑および中国人と没交渉の高橋の言動の不自然さなどが指摘され、結論の妥当性について議論が展開された。②では、国連障害者の権利委員会（2012）による「中国の第 1 回報告に関する総括所見」と中国における特殊教育の現状に対する分析を通して、鍵となる概念であるインクルージョンについて権利委員会と中国の解釈にひらきがあることが指摘された。本報告に対しては、日中比較の視点から中国の特殊教育の在り方を確認する意見、民間社会における特殊教育の取組みの有無、インテグレーションかインクルーシブかなど概念の妥当性についての質疑が出されて議論された。③では、1950 年代前半ごろの中国における留学生派遣事情について高校卒業生の派遣状況とその選抜条件を中心に検討した結果、低学歴の無産階級の工農子弟を重視しようとする新中国の理念に反して、現実には高学歴の大学院生・大学生を中心とする留学政策への傾倒が見られたという矛盾が指摘された。その背景には選抜条件の厳格化と党内対立があったという。フロアからは、当時の高校生たちの位置づけ、選抜条件の詳細、留学生たちの帰国事情などに関する質疑・議

論が展開された。この 3 つの報告のテーマは多岐にわたり、それぞれ①日清戦争以前に日本人が中国で展開した教育活動、②近年社会的な関心が高まってきた特殊教育、③新中国成立初期の高校卒業生の留学選抜事情に注目したものであったが、そのいずれもこれまで十分に検討されていない分野である。フロアとの活発な質疑応答を通じて、各報告者が今後いっそう考察を深化させることで、新たな発見と知見を提供されることを大いに期待したい。

[記：武小燕会員]

【C 文学 I (企画)】(参加者：約 60 名)

テーマ：台湾文学・映画における日本表象と日本文学における台湾表象の相互性

座長：白水紀子(横浜国立大学)／①報告者 小笠原淳(熊本学園大学)「戦中戦後の日本語文学に見る台湾「蕃地」と先住民女性——真杉静枝、坂口禰子、津島佑子の描いた「蕃地」のロマンスと現実」、コメンテーター：垂水千恵(横浜国立大学)／②赤松美和子(大妻女子大学)「戦後台湾映画における日本時代表象」、コメンテーター：張文菁(早稲田大学)／③劉靈均(神戸大学大学院)「朱天文・朱天心の日本表象と同性愛——1990年代の作品を中心に」、コメンテーター：三須祐介(立命館大学)

本企画では 3 報告を通して、1930 年代から 2000 年代まで、日本および台湾の作品(小説・映画)がいかに歴史記憶を再現し、その中で見られる他者表象が個々の作品の中でどのような機能を果たし、どのような政治性を有しているのかを読み解いていった。大きなテーマでありこれまでも様々な議論がなされている台湾の作品に現れる日本表象に対して、本企画では日本の作品に現れる台湾表象という比較の軸をふやすことで、それぞれの特徴を浮かび上がらせる試みを行った。フロアからは、題材として映画の取り扱い方に関するご助言や戦後しばらくの空白のあとに書かれた津島「あまりに野蛮な」における野蛮の意味転換について質問がでた。参加者の数も席がすべて埋まるほどの盛会だったが、報告を 3 本としたためにフロアからの質問に十分答える時間を取ることができなかったことは反省点として残った。

[記：白水紀子会員]

【D 歴史(自由)】(参加者数：最大で 27 名ほど)

座長：通山昭治(中央大学)／①尹国花(一橋大学・院生)「国共内戦期延辺における中国共産党指導層の変遷」／②松本和久(早稲田大学・院生)「初期満ソ国境紛争の発生と展開—国境委員会設置交渉から武力処理思想へ」／刁成林(立命館大学・院生)「張公権の国貨提唱と中華国貨産銷合作協会」

①まず尹会員の報告は、膨大な朝鮮語の新聞を主要な資料として利用してなされた建国前の「国共内戦期における延辺共産党の朝鮮人指導層の活動経歴」に対する徹底した整理を踏まえ、中国共産党「指導層内部における延辺朝鮮人の地位の変化」およびその「内部矛盾の関連性」等を切り口として、周保中や姜信泰等の指導者を中心にそれらの変遷について具体的な分析を加えたものである。

これに対して、フロアーからは、姜が周保中と金日成の両方の指示を受けていたというが、金の指示とはどのような内容かとの質問等が出された。尹会員は姜の派遣そのものが金自身の命令にもとづくものであった点などを明らかにした。そのほか、「朝鮮人」(朝鮮族)をはじめとするいわゆる「民族」概念にかかわったいくぶん微妙な問題等も出された。

②松本会員の報告は、当時日ソ「両国の交渉を困難にしていたのは何」かという問題意識か

ら出発し、国境委員会の設置交渉を中心にすえ、「特に日本側が頻りに主張していた『国境の不明確さ』」等の点に着目しつつ、「中露国境条約の比較、および国境紛争に関する日ソ交渉の経緯」といった重要な問題についてシャープな分析を加えたものである。

そこでは、とくに1937年6月に発生した「乾岔子〔カンチャーズ〕島事件」を契機に、日本軍内で国境の処理を武力にこだわって行うとする「武力処理思想」なるものが次第に定着していった点などが指摘されたが、いわゆる「一次資料」の「現在殆んどが消失」するなどした研究上の困難さが存在するなかで、ロシア語の資料をも渉猟しつつ貴重な報告がなされた。これに対して、フロアーからは、中露にはじまり、中ソ、そして満ソ、日ソなど多角的な交渉環境のなかで、それぞれの国境問題がどのようにそのときどきに継承され交渉に利用されたかといった点などが質された。とくに、国境問題が独立変数となるかという点が問われた。

③弔会員の報告では、張公権の生涯の前期（1928年11月～1935年3月）における「彼の国貨提唱論」の具体的な検討を通じて、「彼が新興国貨工業の成長に果たした役割」、そして彼「が提唱した中華国貨産銷合作協会」の活動の展開などが重点的に明らかにされた。

フロアーからは、いくつかの重要な質問が寄せられたが、そのなかには弔会員の今後の課題となる貴重な指摘もあった。とくに当日配布の「関連資料」にみられる中国銀行の貸付の構成や中華国貨産銷合作協会の人的構成などの捉え方・読み方に対する注文等をはじめ、張が関与したものにはほかにもいろいろあるなかで、とくに「なぜ中華国貨産銷合作協会を取り上げるのか」といった基本的な点が質された。

ちなみに、王紅曼『中国近代金融法制史研究』（2013年11月、上海人民出版社）によれば、張嘉璈（公権）は、1917年から1926年まで中国銀行副総裁に就任し（399－400頁）、その後同銀行総経理になったが（401頁）、1935年の法幣改革時には宋子文が同銀行の董事長と総経理を兼任したため、離任を迫られたという（403－404頁）。この時期の後半（総経理時代）がほぼ弔会員のいう「張公権の生涯の前期」にあたる。〔記：通山昭治会員〕

【E 経済（自由）】（参加者：約15名）

座長：横井和彦（同志社大学）／①劉鵬（福岡大学・院生）「中国の社会関係資本に関する研究—NGO『農家女』の事例を通じて」／②盛福剛（東北大学・院生）「中国語訳『資本論』の成立過程——郭・王訳の考察と翻訳術語の変遷」／③岡田実（拓殖大学）「中国・国営工場の『潜在力発掘、革新、改造』と日中協力の形成・発展過程」

第1報告（タイトルはプログラム記載のものから変更された）では、まず「ネットワーク」「信頼」「規範」を資本と考え、それらが社会で形成・蓄積されたものを社会関係資本とし、それは政府・市場と代替関係ではなく補完関係にあるべきだと主張された。そして社会関係資本の一つであるNGOもそうあるべきであるが、中国では政府の介入が強すぎ、従属関係にあり、うまく機能してこなかったが、「農家女」は従属関係を克服して新たな組織作りに成功し、女性出稼ぎ労働者問題の改善に寄与していると主張された。

これに対して、(1)なぜNGOに注目したのか、(2)新しい組織の政府や共産党との関係、(3)社会関係資本をはかる指標や基準、(4)中国で一般性を持つ組織と言えるのか、といった質問があった。これらに対して報告者からは、(1)についてはもともと中国のマイクロファイナンスの研究をしていたこと、(2)については現在の「農家女」は政府と一体となっており、そこ

に民間の力が取り込まれていること、(3)については社会市民度、NGO 組織参加人数、NGO 組織自体が指標となること、などの回答があった（なお、(4)についての明確な回答はなかった）。

第2報告は、新MEGAⅡ-10の事項索引に挙げられた術語を基礎にして検討した結果、郭・王訳では日本語来源だと思われる術語が第1巻の約8割以上を占め、和製漢語を中国語に導入した人物を、在日経歴を持つ王亜南と推定した。さらに、時間の都合で詳細には触れられなかったが、1953年の第1次改訂版、1963年の第2次改訂版では、和製漢語が現代中国語に改訳されたこと、「共同体」が「公社」へ、「労働者階級」が「工人階級」へと改訳された背後には政治の学術への浸入が潜んでいると指摘された。

これに対して、(1)「労働者」と「工人」の区別、(2)中国の事情が翻訳に影響を与えたことを中心に論じるべき、との質問や指摘があった。(1)については工場労働者が「工人」であり、農業労働者は労働者と表現するとの回答があった（なお、(2)についての明確な回答は無かった）。

第3報告は、1980年9月の日中経済協会訪中代表団の訪中後の対中協力が約20年続いたことについて、(A)協力が「潜在力発掘、革新、改造」政策の核心部分を支援したこと、(B)政府レベル、準政府レベル、民間レベル・現場レベルの各アクター間の緊密な連携があったこと、(C)現場レベルにおける技術者同士の直接交流が対中進出企業の人的基盤を形成したこと、(D)朱鎔基と強い関係があり、国有企業改革の原点と密接につながっていたこと、(E)国有企業を取り巻く外部環境の急速な変化により終焉したことが報告された。

これに対して、(1)協力先の産業分野や重点産業、(2)中国国内への技術伝播の状況、(3)2000年に終了した理由、(4)協力はもっと早い時期からあったのではないか、(5)中国はアメリカや当時の西ドイツにも技術移転要請をしたが、日本は他国を意識していたのか、といった質問があった(1)については軽工業、家電、繊維、鉄鋼など多岐にわたり、効果のある企業ややる気のある工場長がいる工場が選択されたこと、(2)については生産工程や設備が中心で、伝播には属人的要素が強かったこと、(3)については生産ラインだけで問題が解決できるレベルではなくなったこと、(4)については日本の経営者が枠組み・システムとして協力を始めたのが日中経済協会であること、(5)については、パッケージとして長期間協力したのは日本だけではないか、との回答があった。【記：横井和彦会員】

【F 文学Ⅱ（企画）】（参加者：約60名）

テーマ：沈従文研究の現在

座長：今泉秀人（大阪大学）／①福家道信（近畿大学）「沈従文の研究を振り返って」／②齊藤大紀（富山大学）「湘西と北京——1990年代以降の沈従文研究から」／③津守陽（神戸市外国語大学）「沈従文、辺境を書くことのディレンマ」

本分科会は、中国現代文学を代表する作家沈従文（1902-1988）を対象として日本でこれまでに積み重ねられてきた研究を振り返り、最新の研究状況を紹介することを目的として企画された。

これまでの研究の蓄積に関しては、当日資料として本分科会企画メンバーが編集した「日本における沈従文紹介・研究論文目録」を配布し、そのあらましについて今泉が簡単に紹介した。

その後、近年特に精力的に沈從文研究を展開している福家道信、齊藤大紀、津守陽の三氏から、これまでの研究実践や現在の関心の在処についてそれぞれ報告があった。福家氏からは、1977～1979年の『記丁玲』翻訳、82年の沈從文来日時の様態、90年代から精力的に行われた現地調査など多くのエピソードを交えた回顧と共に、研究同人誌『湘西 沈從文研究』刊行（1999～2008年）の経緯、そして中国から『湘行書簡』（『沈從文別集・湘行集』所収、1992年）、『從文家書』（1996年）、『沈從文全集』（2002年）といった新しい資料が出版されるにしたがって広げられ深められた、自身の翻訳や論考について紹介がなされた。齊藤氏は、文学研究における版本確定の重要性から生じた、特に文革後最初に刊行されたコンプリートワークスであった『沈從文文集』（1982～85年）収録の版本に対する不安や不満と向き合う中で固められていった自身の研究姿勢について語り、さらに実質的な編集作業を担当した『湘西 沈從文研究』の十年間に亘る蓄積についても要点を示しながら整理を行った。津守氏は、ここ十数年来で膨大な数に上った沈從文研究の関連資料や研究書籍の山を前にして「いまここ」で沈從文を読むことの可能性について論じ、いわゆる「郷土文学」の作家として語られることの多い沈從文を、むしろそこからはみ出していく魅力を持つ存在としてとらえ、その「アンビヴァレント性」を追求してゆこうとする自身の目標を述べた。最後に、現在及び未来の沈從文研究の課題と可能性について、報告者全員がフロアからの質問や意見を交えながら討論を行った。

【記：今泉秀人会員】

【G 政治・法学（自由）（参加者：約30名）】

座長：梶谷懐（神戸大学）／①大西広（慶應義塾大学）「香港人アイデンティティ」と財界天国について——香港「雨傘運動」のアンケート調査から／②王偉彬（広島修道大学）「尖閣（釣魚島）問題における中国の「作為」と「不作為」」

第一報告は、2017年の香港行政長官普通選挙の実施方法をめぐって学生や市民による大規模な街頭占拠が行われた「雨傘運動」運動を、財界と労働者および市民との間の「階級闘争」であるという観点から分析を行ったものである。仮説を提示するにあたって報告者は、香港財界が政府の推進する普通選挙制度を支持していること、学生が占拠する市街に財界と官僚を批判する落書きがあったことに注目した。また、筆者が独自におこなったアンケート調査の結果から、香港人アイデンティティも運動をめぐり意識に大きな影響を与えていることが指摘された。会場からは、運動には比較的裕福な層も参加しており必ずしも「階級闘争」として理解できないのではないか、といった意見、ならびにアンケートが運動の支持者に偏っているというバイアスが生じている問題などが指摘された。

第二報告は、2010年から日中の中で顕在化してきた尖閣諸島（中国名：釣魚島）問題に対し、中国政府が「不作為」「作為」の二つの側面から対応していたという仮説に立ち、それを実証するものであった。報告者によれば、これまでの尖閣問題に対する中国政府の姿勢は必ずしも一貫性のあるものではなく、むしろ「作為」と「不作為」の間を揺れ動くものであった。会場からは、尖閣諸島をめぐる政策立案の「主体」をもう少し明確にすべきだという意見や、公船だけではなく民間の漁船などの動きも政策の変数としてみるべきではないかという意見が聞かれた。

いずれの報告も政治的なテーマであり、経済を専門とする筆者が司会に選ばれたことには正直なところ違和感を禁じ得なかったが、全体的には比較的冷静かつ活発な討論が行われた有意

義なセッションであった。[記・梶谷懐会員]

【H 社会（自由）】（参加者：約 20 名）

①劉文静（岩手県立大学）「農地の社会保障的機能の変容と農家年金制度の整備 - 中国湖北省の事例を手掛かりに」、②聶海松（東京農工大学）「中国都市部と農村部における高齢者の生活実態と社会保障状況 - 2014 年 7 省の実証調査をもとに」、③大濱慶子（神戸学院大学）「中国の女性学・ジェンダー研究の発展と草の根の取り組み - 女性知識人が開く公共空間」

報告①は、これまで農地が生活保障的機能を持ち、そのため医療や年金などの保険制度が本格的に取り組みられてこなかったが、都市化に伴う農地改革政策により農民の老後の生活の基盤が大きく揺らいでいることから、2009 年より導入されてきた「新農保」に着目し、農民の老後の生活保障問題を解決する糸口を探るものである。分析の結果、農家から一定の支持は得られているものの、依然としてその保障率や保障額は低く改善が必要であること、工業が未発達地域では、依然として農地の社会保障的機能が大きいことが明らかにされた。

報告②では、中国は 2045～2050 年に高齢化レベルが最高になるが、単に高齢人口及び高齢化率が高まるだけでなく、貧困・疾病・高齢者サービス・介護・メンタルケアなど様々な問題を抱える高齢者が増えており、それに対するケアが必要となっている。こうした背景を踏まえ、中国における高齢者の生活実態及び社会保障の状況について面接調査を行ったとのことで、調査結果の分析からその実態を明らかにしてくれるものと期待したが、報告当日はデータの集計やその取扱いの問題から詳細が報告されなかった。今後の研究に期待したい。

報告③では、これまであまり注目されてこなかった研究型女性ネットワークを取り上げ、中国の国家-社会体制、社会主義市場経済政策とグローバル経済の結合、21 世紀の高等教育の量的拡大と女性の高学歴化の下で大学の女性学・ジェンダー研究学科建設ムーブメントへ発展し、「四位一体」女性・ジェンダー研究基地建設という新たな公共システムが構築された点を明らかにしている。そして、その社会的機能は多岐にわたるが、一方で女性集団が多様化し中国の女性学、フェミニズム思潮も一枚岩ではなくなっており、またバックアップ体制の欠如から依然として安定性を欠くものも多いという問題点も明らかにしたうえで、女性学を通じて形成されつつある公共圏が東アジア、欧米諸国へ越境的に開かれ、様々なベクトルが交差し合う空間へと広がっている点に注目し、日本を含む国内外のジェンダー研究者が協力してグローバルなジェンダー問題に取り組み、ともに平等を実現するネットワークを構築していくことの必要性が述べられた。[記：高屋和子会員]

【I 文学・文化（自由）】（参加者：約 35 名）

座長：中村みどり（神奈川大学）／①林麗婷（同志社大学大学院・院生）「余計者としての「留学生」——張資平『一班冗員的生活』を中心に」、②池田智恵（関西大学）「淪陥期上海における雑誌とその読者」、③王静（大阪観光大学）「現代中国における茶文化の民族化」

本分科会では三本の報告が行われた。概要は以下の通りである。

報告①は、通俗的な恋愛小説で著名な張資平の初期の小説「一班冗員的生活」を取り上げ、同作品では 1920 年代における中国人日本留学生の社会的地位の低下、官費の増額運動など政府との齟齬が書き込まれていることを考察した。その上で、国家への帰属意識を持たない「余計

者」の留学生像には、他の創造社の作家とは異なる、張資平の独自のスタンスが見られることを論じた。これに対して、ロシア文学のなかの「余計者」の影響について質問がなされ、また複数の作品を比較する必要などが指摘された。

報告②は、1940年代日本統治下の上海では通俗雑誌の刊行が盛んであり、その代表的な一冊である『小説月報』の誌面を読者との関わりから考察した発表であった。学生・青年を対象とした文芸コンテスト欄に掲載された文章とその投稿者の分析を通して、『小説月報』は当時の若い読者に等身大の苦悩や閉塞感を吐露する場を提供し、あるいはそのような場を意図的に形成していたことを指摘した。会場からは、孤島期と淪陥期の雑誌の相違、若者を対象とした投稿欄の歴史に関する質問・意見などが寄せられた。

報告③では、今日中国の優れた民族文化として扱われる茶芸を中心とした茶文化は、1980年代末期に台湾の茶芸を取り入れて再構築したものであることが述べられた。国家レベルのイベントやシンポジウム、茶都の選定など数々の文化的演出を通して、いかに茶文化が民族文化としての正当性を付与され、国民的アイデンティティを担わされてきたか、その具体的な過程を明らかにした。同報告に対して、日本の茶道の影響や茶芸ブームの立役者となった庄晚芳などに関するさらなる説明が求められた。

各報告のテーマは異なるものの、いずれも各分野の新たな研究動向を踏まえた上で、「通俗的」あるいは「高級な」イメージが固定化された文学・文化の再読を意欲的に試みた発表であり、会場では参加者と報告者の間で活発に質疑応答が行われた。【記：中村みどり会員】

■事務報告

□2015年度全国理事会議事録

日時：2015年10月24日（土）10:30-11:30

場所：同志社大学 今出川キャンパス 志高館1階 会議室

冒頭、川島真理事長より開催が宣言された。理事長より、この一年間の学界活動が活発かつ順調に行われたことへの感謝の挨拶があった。また全国大会が2015年10月24-25日に同志社大学で実施されるにあたり、厳善平会員を中心に実行委員会が組織、運営されている事への感謝が示された。

【報告事項】

1. 会務報告（事務局長）

以下の会務報告が行われた。

1) 経過

・事業計画内容は全て順調に実行され、本年も質の高い学界活動を行うことができた。

2) 組織実勢

・2015年9月30日現在、会員数は、721名の個人会員、5つの団体会員。2014年年度の会費納入率は79.8%、2014年度は76.1%であった。

4) 財務状況

・阿古智子会計担当理事より、会計報告とあわせて、財務状況の説明があった。

2. 会計報告（会計担当理事）

阿古智子会計担当理事より、資料にもとづき以下の会計報告が行われた。

・単年度で見ると約 33 万円の黒字となった。これは会費納入の増加と名簿未作成によるものである。

- ・会費収入が約 10 万円増加した。
- ・名簿未作成により支出の改善ができた。
- ・学会誌は印刷所を買えて若干の費用の削減ができた。
- ・常任理事会への出席のための交通費は大幅に削減された。
- ・2016 年度予算に関しては、名簿作成費を圧縮することを目指す。また事務経費、郵送料等、ニューズレターについては例年通りの予定。

3. 地域部会報告（関東・関西・西日本部会代表）

趙宏偉関東部会代表、北川秀樹関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、菊池一隆東海部会代表より、各地域部会の活動報告が行われた。

4. 編集委員会報告（事務局長）

山本真編集委員長が作成した資料にもとづいて、加茂事務局長が報告した。

『現代中国』第 89 号が刊行されたことが報告された。また同号の編集・刊行作業にあたって新たに出版業務を担当する会社を選定し、凱風社に依頼することになった。

5. 広報委員会報告（事務局長）

広報担当理事が作成した資料にもとづいて、加茂事務局長が報告した。

- ・ニューズレター第 44 号から 46 号が順調に発行された。
- ・学会ホームページは順調に管理されており、会員告知板および地域部会研究会告知をつうじて学会の活動が積極的に对外発信されていることの報告があった。

【審議事項】

1. 新入会員承認

新入会員として 7 名が承認された。

2. 事業計画案（事務局長）

加茂具樹事務局長より以下の事業計画案が提案され、討議の結果、決定した。

- ・来年度全国大会の会場校は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスとなる。開催日時は 2016 年 10 月 29-30 日を候補とする。加茂具樹理事（慶應義塾大学大学）を中心に実行委員会を組織する。
- ・『現代中国』90 号を編集・刊行する。具体的内容は編集委員会に一任する。
- ・広報委員会が中心となり、ニューズレター（年 3 回）を刊行し、学会ホームページの充実に努める。
- ・関東部会、関西部会、西日本部会、関東部会、の全国四部会の活動を奨励する。

- ・本学会の財務の実情をふまえ、その健全化を図る。

3. 予算案

阿古会計担当理事より提案があり、審議の結果、総会に提出することを決定した。

4. その他

学会「会員 web-site」ページの廃止について審議し、総会に提出することを決定した。

「学会掲示版」に関する内規が承認された（以下の通り）。

2015年10月24日

「学会掲示版」に関する内規

1. 日本現代中国学会の公式ホームページに「学会掲示版」を設ける。
2. 現在、日本現代中国学会の公式ホームページに設けられている「学会会員掲示版」は、以後、「学会掲示版」に統合する。
3. 「学会掲示版」は、本学会会員の活動に益する「情報」を掲載する。
4. 本学会会員および学会会員以外から「学会掲示版」に「情報」の掲載要請があった場合、学会事務局長、広報担当理事、ホームページ担当者のいずれかが、掲載の可否を判断する。
5. 「学会掲示版」に「情報」の掲載を希望する者は、学会事務局宛てに「情報」をメール送信する。「情報」はPDFファイルの形で送信する。学会事務局は受信した「情報」を学会事務局長および広報担当理事、ホームページ担当者にメールにて同時に通報する。
6. なお、広報担当理事およびホームページ担当者の事務作業の軽減という観点から、PDFファイル形式以外の「情報」は受け付けない。PDFファイル以外の形態で「情報」が寄せられた場合、学会事務局はその旨を学会事務局長にメールにて通報する。事務局長が対処を判断する。

以上

□2015年度全国総会議事録

日時：2015年10月24日（土）17:00-18:00

場所：同志社大学 今出川キャンパス 志高館 SK112 教室

【報告事項】

川島真理事長より開会が宣言された。また、互選により辻美代理事が司会を担当することとなった。

1. 会務報告

川島真事務局長より、2015年度の会務報告についての報告があった。その内容は以下の通り。全国大会が2015年10月24-25日に同志社大学今出川キャンパスで実施されるため、厳善

平会員を中心に実行委員会が組織された。また、編集・広報活動では、編集委員会により『現代中国』の89号が編集、発行され、広報委員会により、ニューズレターが年に三回発行、また学会ホームページの充実が図られた。そして、関東、関西、西日本、東海の全国四部会の活動の奨励がはかられ、研究会活動など、積極的な活動がなされた。さらに、本学会の財務の実情をふまえ、『現代中国』の発行経費を抑制することなどその健全化への試みがなされたこと。

2. 会計報告

阿古智子会計担当理事より、2015年度決算案についての報告があった。

3. 会計監査報告

尾崎孝宏会員より、牧陽一会員とともに監査を実施し、特に問題がなかったことについての報告があった。

4. そのほか

(1) 『学会掲示板』に関する内規(案)について

加茂具樹事務局長より、『学会掲示板』に関する内規(案)について、全国理事会で審議し、承認したことについての報告があった。

(2) 『現代中国』デジタル化

川島真理事長より、国立研究開発法人科学技術振興機構との間で一昨年度来継続されている学会誌のバックナンバーのデジタル化に向けた作業が終了、まもなく正式に公開されることについて報告があった。

【審議事項】

1. 事業計画案

加茂具樹事務局長より、2016年度の事業計画案が示され、審議を経て、承認された。その内容は以下の通り。来年度全国大会の会場校は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスとなる。開催日時は2016年10月29-30日を候補とする。加茂具樹理事(慶應義塾大学大学)を中心に実行委員会を組織する。『現代中国』90号を編集・刊行する。具体的内容は編集委員会に一任する。広報委員会が中心となり、ニューズレター(年3回)を刊行し、学会ホームページの充実に努める。関東部会、関西部会、西日本部会、関東部会、の全国四部会の活動を奨励する。本学会の財務の実情をふまえ、その健全化を図る。

2. 予算案

阿古智子会計担当理事より、2016年度予算案が報告され、審議を経て、承認された。

3. 学会「会員 web-site」ページ廃止について

加茂具樹事務局長より、①学会「会員 web-site」ページに掲載されている会員個人が管理するウェブサイトの多くがリンク切れになっていること、②すでに有用な検索エンジンが存在しており会員個人が管理するウェブサイトを学会公式ページに掲載する必要性がなくなっ

たことから、学会「会員 web-site」ページを廃止する提案を全国理事会でおこない、審議を経て承認されたことが報告された。総会は、本件を審議し、承認した。

4. 次期開催校挨拶

加茂具樹会員より、次期開催校を代表して挨拶した。

5. 開催校挨拶

厳善平会員より、開催校を代表して挨拶した。

■2017-2018 年度学会理事選挙について

会員各位

2016年3月2日

事務局長

学会理事会および常任理事会は、規約第10条（役員）にもとづいて2017-2018年度（任期は2016年10月の全国学術大会の際に開催される全国理事会から2018年10月の全国学術大会の際に開催される全国理事会まで）学会理事選挙を実施するにあたり、下記の選挙管理委員会を設けることを審議し、承認しました。御報告致します。

1. 選挙管理委員会委員

2017-2018年度学会理事選挙にかかる選挙事務をとりおこなう選挙管理委員会は、以下の会員によって構成されます。

関東部会：鄭浩瀾会員（慶應義塾大学）、李昊会員（東京大学・院）、張家蓁会員（慶應義塾大学・院）

関西部会：小都晶子会員（立命館大学）

西日本部会：小笠原淳会員（熊本学園大学）

2. 選挙の実施について

なお選挙の具体的な実施要領は、「日本現代中国学会理事選挙実施規定（試行）」第2項以降のとおりです（参照、『日本現代中国学会ニューズレター第42号』（2014年6月）。

http://www.genchugakkai.com/archive/newsletter/jamcs_n_42.pdf

3. 選挙の実施日時について

選挙実施に必要な名簿等の作成業務が完了した後、常任理事会にて日程を確定致します。

*注 学会の会計年度は10月1日から9月30日まで、学会の事業年度は毎年の全国学術大会時に開催される全国理事会から全国理事会までとなっています。ニューズレター第44号に掲載の2014年度全国理事会議事録も合わせてご参照ください（11頁）。

以上

■学会誌『現代中国』バックナンバーの公開のご案内

会員各位

2016年3月2日

事務局長

2015年度全国学術大会総会にて協議がすすめられていることの報告が学会理事長よりあり、たしましたとおり、本学会は国立研究開発法人科学技術振興機構との間で「中国・アジア研究論文電子アーカイブ化に関する覚書」を2015年11月17日に締結しました。

この締結をふまえ、運営するウェブサイト「中国の科学技術の今を伝える Science Portal China」にて、本学会誌『現代中国』のバックナンバーを検索することが可能になっています。

文献データベース <http://www.spc.jst.go.jp/database/>

なお、利用方法については、上記ウェブページ上にある、「ログイン方法」等の説明をご覧ください。よろしくお願いいたします。

■西日本部会 2016年度研究集会 報告者募集のお知らせ

西日本部会では、今年度の研究集会を下記の通り開催いたします。つきましては「政治」「経済」「社会」「歴史・思想」「言語・文学」の5分野で報告者を募ります。ふるってご応募ください。報告をご希望の方は、4月15日（金）までに電子メールを下記申し込み先アドレスまでお送りください。

電子メール題名は「西日本研究集会報告申し込み」とし、氏名、所属、報告希望分野、報告題目、連絡先メールアドレス、電話番号をお書きください。なお、応募者多数の場合は、あらかじめ事務局で調整させていただく場合があることをご承知おきください。報告の可否は4月末日までに申込者へメールでご連絡いたします。

また、報告者には5月27日（金）までに報告要旨（200字程度）をご提出いただきますので、よろしくご準備ください。

以上、よろしくお申し込み申し上げます。

西日本部会代表 大澤武司（熊本学園大学）

記

◇日時 2016年6月18日（土） 13:00 - 17:30（報告者数によって変更があります）

* 報告時間は質疑応答を含めて30分を予定しています

* 大学院生（西日本部会所属）の報告者には交通費の一部補助（往復高速バス代相当）を予定しています。

◇会場 熊本学園大学 大江キャンパス（教室は決定次第、お知らせいたします）

* 研究集会終了後、簡単な懇親会（会場未定）を予定しています

◇申し込み先 熊本学園大学外国語学部 大澤武司研究室

e-mail: osawa[アットマーク]@kumagaku.ac.jp *送信時に[アットマーク]を半角記号へ変えてください

FAX: 096-372-0702 (研究棟受付) / TEL: 096-364-8512 (研究室直通)

■関西部会 2016 年度大会自由論題・追加募集のお知らせ

日本現代中国学会 2016 年度 関西部会大会は下記の通り開催されます。

日時：2016 年 6 月 4 日(土)

場所：龍谷大学深草キャンパス

報告枠にまだゆとりがあることから、今年度は追加募集を行うことになりました。報告を希望される会員は、2016 年 3 月 31 日(木)までに学会ウェブサイトに掲げられている申込書に必要事項をご記入のうえ、申込書に記載されている送信先へご提出ください。なお、大学院生は指導教授またはそれに相当する人の推薦状を添付して下さい。

■地方部会報告

□2015 年度関東部会定例研究集会

関東部会では 1 月 9 日(土)、東京大学本郷キャンパス社会科学研究所において、経済をテーマに定例研究会を開催した。報告者は、第一線でご活躍中の大西広会員(慶應義塾大学)と丸川知雄会員(東京大学)である。

大西報告「When will China become a Zero-growth Economy ?」は、経済学のアプローチから、中国経済が減速する必然性とゼロ成長が 2033 年に到来することを予測したものである。報告によれば、どの国も高成長から低成長、そしてゼロ成長へと移行するのであり、現在の中国は高成長から中成長への過渡期にあたる。現在の中国はその変化に対応する構造転換に迫られており、従来のような投資依存体質から脱却しなければならない。2033 年にゼロ成長が見込まれる以上、中国はそれまでに相当な労働力の転換に迫られるだろう。そうできた時に、その時点で経済規模が日本の約 5 倍に達する(1 人あたりの GDP は日本の約半分)と予測される中国経済は、ゼロ成長時代に相応しい状態となるはずである。

丸川報告「中国・新興国ネクサス」は、中国から世界経済の構造変動を分析したものである。報告によれば、従来の南北構造は「世界の工場」中国の登場によって崩れ、さらには、リーマンショック後に中国市場が巨大化すると、中国をはじめとする新興国が先進国企業を介さない産業のリンケージを構築していった。いわば、中国を中心とする世界資本主義が、従来の先進国を中心とする世界資本主義と重複しながら、形成されつつあるのである。したがって、世界経済の統治構造(WTO、IMF、世界銀行など)は、これから変容せざるを得ないだろう。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

山根聡/長縄宣博編著『越境者達のユーラシア シリーズ：ユーラシア地域帯国論 5』ミネルヴァ書房、2015.12

李海訓『中国東北における稲作農業の展開過程』御茶の水書房、2015.9

崔学松『中国における国民統合と外来言語文化 建国以降の朝鮮族社会を中心に』創土社、
2013.5

朴敬玉『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』御茶の水書房、2015.2

(*第65回全国学術大会報告特集のため今号の「在外研究記」は休載しました。次回は第48号(2016年5月発行)の掲載を予定しています。)

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL:03-5307-1175

FAX:03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp 郵便振替:東京 00190-6-155984

広報委員長:王雪萍(東洋大学)

ニューズレター編集:菅原慶乃(関西大学)

日本現代中国学会HP: <http://www.genchugakkai.com>

=====